

“壊れた冷蔵庫も買い替えできぬ”

生活保護基準引き上げを

全国生活と健康を守る会連合会（全生連）は、生活保護基準の引き上げや生活保護制度の運用改善、後期高齢者医療制度で受診抑制につながる75歳以上の医療費窓口負担の引き上げは行わないことなどを求めて19日、国会内で各官庁交渉を行いました。

全生連訴えに国冷淡

厚生労働省との交渉では、憲法25条が保障する「健康で文化的な生活」を誰もが営めるよう、生活保護基準の引き上げや、夏季加算の創設などを求める要望書を手渡しました。全生連によると、同省担当者は「保護基準の見直しは考えていな

たものの、もしなかったらどうなっていたか。命にかかわる問題だ」と強調。同省担当



厚生労働省（右から2人目）に要望書を手渡す全生連の西野武事務局長（19日、参院議員会館）

者は「毎月のやりくりのなかで貯金したものを使ってほしい」と答えました。女性は少ない生活保護費では「貯金する余裕などない。買えずにがまんしている人もいる」と訴えました。

居住地域によって支給額が異なる級地制度で、相模原市の男性は「物価は変わらないのに大都市部と町村部で差があるのはおかしい」と廃止を要望。同省担当者は「約30年前に設定したままなので厚労省としても良いとは思っておらず、来年の生活保護基準部会で

大きなテーマになるだろう」と話しました。

生活保護業務の外部委託がすすんでいる問題で、同省担当者は「ケースワーク自体の委託は慎重な検討が必要」と述べました。参加者からは、実際は全面的に委託している福祉事務所があり、保護申請の却下が相次いでいると指摘がありました。

各省交渉前の集会で、全生連の吉田松雄会長代行は、新型コロナウイルスの感染拡大で「国民生活の中に経済的、精神的、身体的に深刻な実態がある。そうした実態をもとに私たちの要求を国に迫っていきたい」と述べました。日本共産党の宮本徹衆院議員が連帯のあいさつをしました。